

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：新潟県  
農業委員会名：弥彦村 農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

3月31日現在又は4月1日現在としてください。

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	298	農業就業者数	315	認定農業者	108
自給的農家数	137	女性	145	基本構想水準到達者	4
販売農家数	161	40代以下	25	認定新規就農者	1
主業農家数	43	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	30			集落営農経営	0
副業的農家数	88			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	①田	②畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計 (①田+②畑)
耕地面積	919.00	111.00	83.40	27.60	0.00	1,030.00
経営耕地面積	799.39	37.63	29.46	8.17	0.00	837.02
遊休農地面積	1.97	0.09	0.09	0.00	0.00	2.06
農地台帳面積	956.66	113.60	68.34	45.26	0.00	1,070.26

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	6	6	農地利用最適化推進委員	6	5	3
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1030.00 ha	720.86 ha	69.99% %
課 題	経営転換極力金が今後3年間で段階的に縮小・廃止となるため、それに伴い担い手への集積も停滞してしまうのではと懸念している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	722.00 ha (うち新規集積面積 1.14 ha )
	目標設定の考え方:	
活動計画	農業委員・農地利用最適化推進委員とともに8月に農地パトロールを行い遊休農地を特定し、その所有者に対し遊休農地の解消と担い手への賃借権の設定等を促す。	

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30 年度新規参入者数	元 年度新規参入者数	2 年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.63 ha	ha	0.50 ha
課 題	新規参入者の農業経営安定化に向けて、適宜助言等を行う。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.10 ha
活動計画	別段の面積10aを活用し、新規就農者の確保につなげる。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1030.00 ha	2.06 ha	0.2 %
課 題	平成30年度の農地利用状況調査より0.61ha減少したため、引き続き減少に努める。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.00 ha		
		農地所有者に対し農地情報バンク制度の活用を促し、遊休農地の発生防止と解消につなげる。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		11 人		8 月 ~ 9 月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
		農地委員及び農地利用最適化推進委員で8~9月に農地利用状況調査を行う。		10 月 ~ 11 月
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10 月 ~ 11 月		11 月 ~ 8 月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1030.00 ha	0.00 ha
課 題	令和2年度末現在、違反転用はないが、引き続き発生防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月に行う農地利用状況調査を通して違反転用の早期発見及び防止に努める。
------	-------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入